

「高大連携」から「高大協働」へ

～コンテンツを活用した実践例～

北海道札幌手稲高等学校 教諭 河村 真一郎

1 はじめに

現在「高大連携」という言葉は高等学校・大学の双方で多くの場面において、厳密な定義をされることなく用いられていた。例えば道内の多くの公立高等学校において、ロングホームルーム（LHR）や総合的な学習の時間の進路学習の一環として、大学から教員を招き、1～2コマの講義をして頂くなかで、各分野の最新情報を知るとともに、生徒の進路への意識の高揚などを図っていた。これらは出張授業（出前授業）であったが、これを以って各校の「高大連携」の実施としていた高等学校も少なくない。これらは進路指導に重きを置いた高大連携であったといえる。

ここでは、出張授業などによる連携とは異なる、以前勤務した道内のあった高等学校（以下A高校）が大学と高大連携協定を締結したうえで取り組んでいた、教務や教科（数学科など）を窓口とした高大連携について取り上げていきたい。

2 A高校の進路指導としての高大連携について

A高校でも以前から出張講義などによる広義の高大連携は実施されていた。年2回、2つの取り組みがA高校の教育計画に位置付けられて継続的に実施されていた。

①「ブース形式進路ガイダンス」

（1・2年次対象、総合的な学習の時間、2時間）

②「分野別進路ガイダンス」

（1・2年次対象、同時開講、総合的な学習の時間、2時間）

特に②については、多くの高等学校で実施されていた出張講義であった。A高校から進学していた大学（専門学校）の教職員を招き、生徒があらかじめ選択した分野ごとに講義を受けるというものであった。この取り組みは生徒にも進路を考える上で有意義なものであり、進路選択に大きな影響を与えるものであった。また、①については、進学情報誌の業者を通すことなく、A高校と大学（専門学校）が直接連絡を取りながら実施されていた。どちらの取り組みも進路指導部が主体となって計画し、大学等と意思疎通を図りながら実施していたものであり、参加した生徒や保護者にとっても大変有益なものであった。

3 高大連携協定を基にした高大連携について

A高校では今紹介した取り組みとは別に、2008年3月に千歳科学技術大学（以下、科技大）との高大連携協定を締結し、同年4月から本格的な高大連携事業を行っていた。以前よりA高校では、札幌市内にありながらも多様な学習履歴をもった生徒が多数入学していた実態があった。特に数学においては理解や習熟していた度合いに開きがあり、その手当てもしながら高校数学としての授業を進めなければならないという積年の課題があり、様々な手を打つ（プリント学習など）なかでも解決できていない状況だった。

そこで当時の学校長の助言を頂き、職員会議で了承を経て、「躰きを明らかにしながら、なおかつ生徒が主体的に取り組むものが出来るもの」として、科技大のeラーニングシステムの導入や科技大との高大連携協定締結などを決定した。これらの取り組みが教科だけの取り組みにならないよう、また短期間で終わらせないようにするためにも、A高校では次の2つの分掌が中心となって、高大連携事業を進めていた。

- | |
|------------------------------------|
| ①数学科（8名で構成（うち1名は情報科と兼務））…高大連携担当は3名 |
| ②教務部（12名で構成）…高大連携担当は4名 |

高大連携に関わる会議等において、高大連携推進に関わる問題としてあげられるのが、担当者の業務過多と担当者の異動による業務引き継ぎ等の不徹底であったことが多い。A高校ではそれらの問題を最小限にするためにも、複数の教員が携わることで高大連携事業を進めていた。また、A高校で高大連携協定を締結していたのは科技大だけであったので、どの高大連携担当者も同じ目線に取り組むことが出来た。

4 高大連携の具体的な取り組みについて

A高校と科技大との高大連携においては、前述したeラーニングシステム（科技大が道内の中学校・高等学校教員と共同開発）の活用が中心ではあったが、具体的には次のようなものがあった。

（1）eラーニングシステム（Cist-Solomon）の活用

これは生徒の学びをサポートするために開発されたものであった。数学では小学校段階から大学初級程度までコンテンツ（教科書・演習など）が豊富に取り揃えられていた。英語や理科などについても段階ごとに整備されていた。A高校ではLMS（学習管理システム）と併用し、主に次のような活用方法でシステムを活用していた。

- ① 1学年全生徒へのID・パスワードの付与（3年間有効）、利用講習会の実施（数学科・情報科・教務部の合同）
- ② 「基礎数学力養成プログラム」（1年次の初期段階での数学の躰きを明らかにし、克服するための学習）
- ③ 家庭学習での活用（宿題等も含めて）
- ④ 補習授業や講習（個別指導の充実）
- ⑤ 教育相談室登校生徒への個別指導（時数補充等）

（2）授業支援型コンテンツ（CsC）（数学）の共同開発

上の（1）では生徒向けのものであったものに対し、（2）は教員（授業者）向けのものであった。日頃の授業で積極的にICTを活用できるよう、授業（電子黒板やパソコン）で活用できるコンテンツをA高校と道内公立高等学校の数学科教員と科技大の今井順一研究室とで共同開発していた。主な目的は、動くイメージなど従来の授業では生徒にイメージを強制させていたものを実際の動きを見せる中で理解度を深めてもらうことであった。また生徒の授業参加度を高めることや課題学習などへの活用などについても狙いの一つとしていた。現在はコンテンツの監修作業と授業での試用を並行しながら、そのコンテンツの充実・普及に努めていた。これらの成果の一部については、北海道教育委員会主催の授業実践セミナー（道央ブロック・道北ブロック）や科技大の高大連携研究会（大学と高大連携校で構成された会議、年4回程度）などでも紹介されていた。

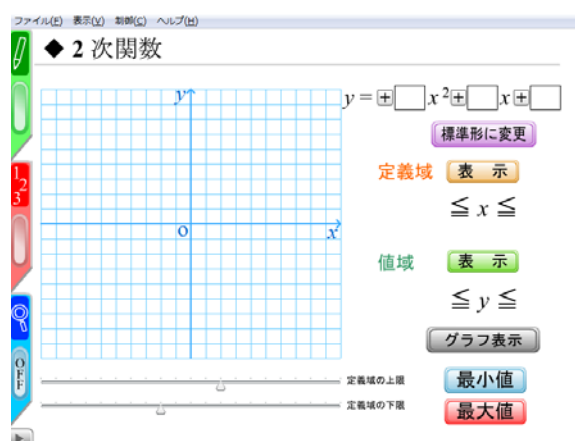
特にこの取り組みについては今までの授業スタイル(教科書・ノート・板書等)に新しいツールを加えることとなるため、ICT活用による授業改善の一つとしても期待されており、A高校でも出来る限り、積極的にICTを活用した授業の実施を進めていた。

(資料1) 授業支援型コンテンツの画面(見本)

①関数の導入時に使用



②2次関数の学習時に使用



(3) 高大連携科目等履修生制度の活用

この制度は、高大連携校の生徒だけが利用できるもので、大学の「数学1」「情報メディア実習」「心理学」などの大学1年向けに開講されていた科目について学び、所定の試験に合格すると単位認定される制度であった。毎年秋学期(後期)に開講されるもので、受講料は無料。基本はeラーニングでの学習であったが、対面のスクーリングも各科目数回行われる。大学進学希望者(予定者)にとっては、上級学校の学びを肌で感じることでできる貴重な学習の機会になっていた。

5 今後に向けて

今までの進路指導主導の高大連携と違い、A高校の取り組みは「高大協働」という面が強い。つまり、従来は大学の教育資源を活用するだけのものではあったが、A高校では双方向の取り組みとなるように高大連携事業それぞれについて進めていた。そうすることで有機的な連携がなお一層進むものと考えられる。

また、高大連携の問題点としては担当者の業務過多も挙げられていたが、これは生徒を主体とする高大連携における事務作業等が多いからであったと考える。教員にとって何らかの得るものがあるならば、お互いにいい関係を継続できるのではないだろうか。日頃の業務より負担は増える可能性は否定できないが、担当分掌を明確にすることで、あった程度の軽減は可能であった。また高大連携が持続可能なものともなりえるだろう。

今後もこのような、双方にとって少しでもメリットが生まれるような、従来の連携とは一線を画した新たな「高大連携」が道内の高等学校で推進されるよう努めていきたい。